

## 大規模事業評価に係る内部評価委員会の結果

令和2年2月21日（金）午前10時10分～11時25分

内部評価事業 大河原中学校屋内運動場増改築事業

建設場所等について結論が出なかったため、教育総務課で建設場所等再検討ののち、町長・副町長と協議のうえ、庁議等で結果を報告するものとする。

質 問	回 答
1. 起債は何年償還なのか。	20年から長くて25年であると思うが詳しくは調べていない。
2. 国土強靱化事業以外での補助事業の財務内訳はどのようになっているのか。	他の補助事業でも補助率は変わらないが、国土強靱化事業には起債の交付税措置があるため、こちらの採択を優先する。その有利さを他の補助事業との違いで比較できるよう明確に示したい。
3. 新築工事であるのに名称が「増改築事業」となっている理由は。	国土強靱化の補助事業を活用するためこの名称としている。
4. 国土強靱化は事業完了が令和4年度までということか。	令和2年6月に内示を受けて、令和3年度に繰越し工事を完了予定。解体工事は別の補助事業として申請する。
5. 継続ではなく繰越なのか。	繰越を前提とした事業であるので、繰越明許で考えている。
6. 学校体育館でPFIの実績はあるのか。	全国的にある。宮城県では大崎市古川南中学校が、校舎、運動場、給食、図書館等の業務を民間委託している。
7. 評価結果調書の（2）の1行目にある「体育館建設について、民間資金を活用したPFI（BTO方式）も考えられるが、」とあるが、疑義が生じるので表現を変えた方が良い。	国土強靱化事業で採択されるには、町が実施主体である必要があることから、他の選択肢は考えられない。そのことを明確に表現したい。
8. 評価結果調書の（9）の3行目にある「国庫補助金や地方債を活用して経費の削減に努めます。」とあるが、地方債は返済を平準化するだけで経費の削減につながらないので、表現を変えた方が良い。	「財源措置がある地方債を活用し、当面の予算削減に努めます」とする。

9. 評価結果調書の(8)の2行目にある「防災機能を有する安心な施設の整備」と(5)の3行目にある「ハザードマップの浸水区域に指定」は矛盾している。	現状では水害に強い施設とは言えないが、2階を垂直避難場所とし、日常は卓球の練習場にしておくという考えもあり検討しているところである。
10. 災害用の備蓄倉庫を別棟で建てるのであれば浸水対応を考えておく必要があるのではないか。	2階のスペースを活かし、通常は部室、緊急時は倉庫として考えている。別棟の場合、基礎を上げることで浸水に対応する。
11. 評価結果調書の(1)の6行目にある「大規模改修よりも建替え事業が必要」とあるが、その理由が明記されていないので表現を変えた方が良い。	現体育館が「危険施設であるため建替えとする」ことを前面に出した表現にする。
12. 評価結果調書の(7)は環境影響評価に関することであることから、あまり詳しく示す必要はない。	現敷地内での建替え事業であり、周辺住民への影響は少ないと考えられる、とする。
13. 工事概算額の備品費として250万円計上されているが不足はないのか。	基本的に現施設の備品を使うので、備品費は椅子とポール等の費用程度。備え付けのバスケットゴール等は工事費に含まれる。
14. 配置計画A案の場合、油脂庫等の解体費用も含まれているのか。	全ての撤去費用を含めているが、A案は町の下水本管が埋設されていることが課題。
15. 配置計画C案は運動場が狭くなる点、配置計画D案は渡り廊下が長すぎる点、配置計画E案は仮設体育館費用が高い点から、検討除外して良い。	配置計画A案、B案を中心に検討し、その結果を町長・副町長と協議する。その結果を庁議等で報告し、外部委員会資料とする。
16. 配置計画B案で、新体育館を校舎と同じ位置まで寄せたら日差しも入るので良いのではないのか。	平面計画を検討する。
17. 配置計画B案で、新体育館を90度横向きにしてはどうか。	平面計画を検討する。
18. 配置計画A案で、体育館が使えない期間は他校の体育館を使用するということも考えられるのでは。	大中は3学年24学級あり調整が難しい部分はあるが検討する。
19. 評価委員会では配置計画A案及びB案で意見をもらう形で良いのではないのか。	本日の意見を教育総務課で検討し、まとめた内容を庁議等で報告する。今後意見あれば直接申し出てほしい。